

平成22年度 阿智村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 6,962	千円 754,390	千円 45,789	千円 85,283	% 11.3	% 11.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

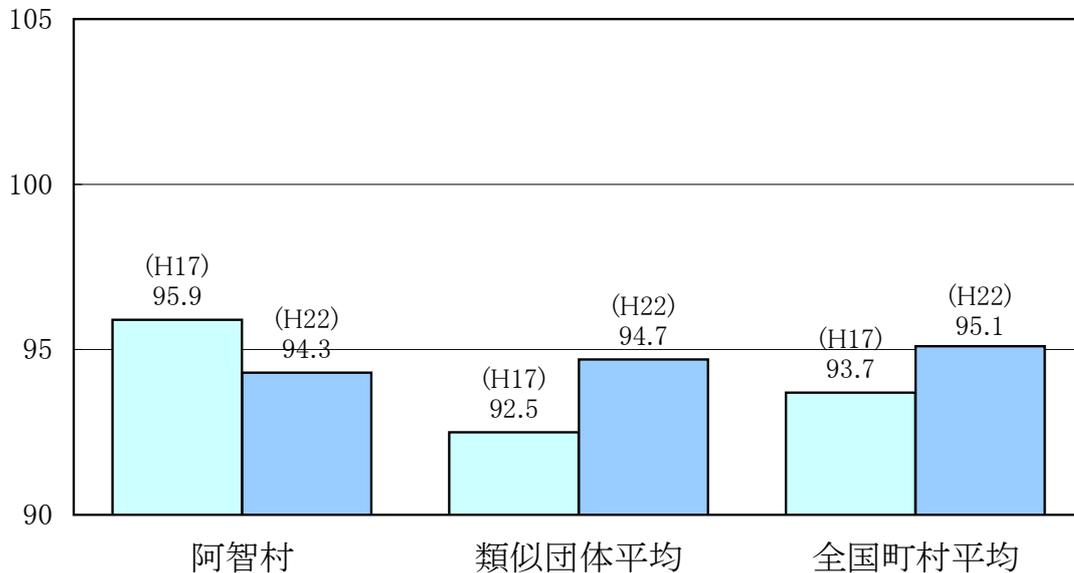
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 85	千円 308,729	千円 40,950	千円 114,881	千円 464,560	千円 5,465	千円 5,641

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿智村	44.0 歳	310,816 円	332,264 円	円
長野県	45.6 歳	352,827 円	418,807 円	389,151 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.5 歳	322,474 円	362,310 円	348,566 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
阿智村	54 歳	7 人	299,466 円	303,994 円	円	—	—	—	—
長野県	51 歳	195 人	309,211 円	341,044 円	340,843 円	—	—	—	—
国	49 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49 歳	8 人	282,943 円	302,508 円	296,227 円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分	阿智村	長野県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	175,600 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	137,200 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	299,100 円	円	329,300 円
	高校卒	260,050 円	275,042 円	296,250 円
技能労務職	高校卒	円	円	310,266 円
	中学卒	円	円	円

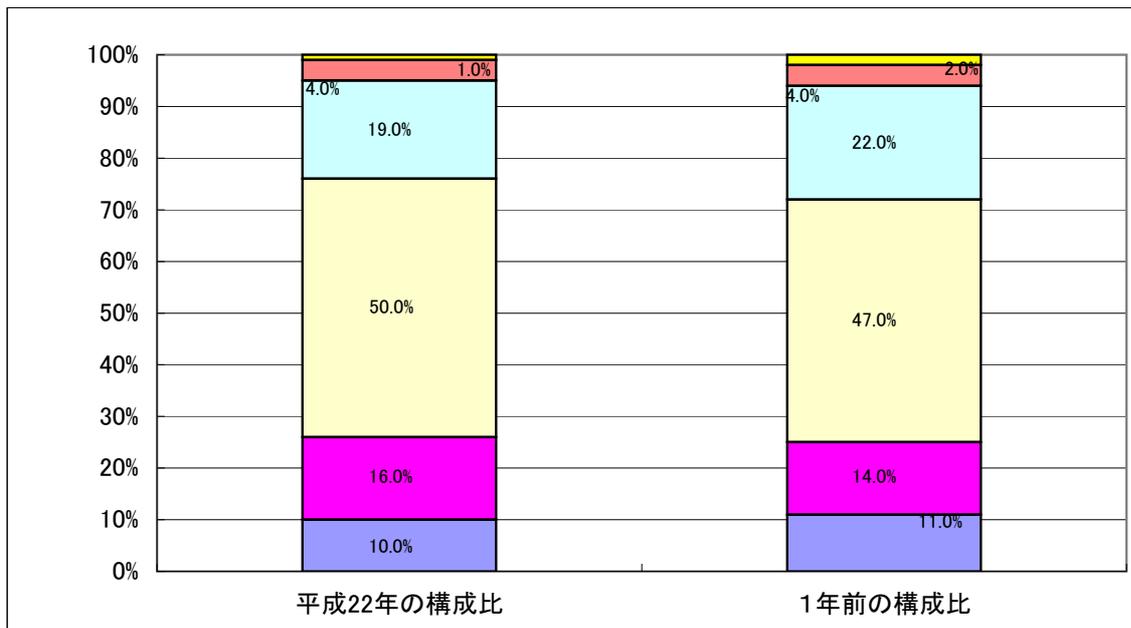
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	書記・主事補	9 人	10 %
2 級	主 事	15 人	16 %
3 級	係長・副主幹・主査	46 人	50 %
4 級	課長・局長・課長補佐・主幹	18 人	19 %
5 級	副参事	4 人	1 %
6 級	参 事	1 人	1 %

(注) 1 阿智村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務をいいます。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿智村	長野県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,386 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,538 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.35)月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

阿智村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~20%加算) 1人当たり平均支給額 8,720 千円 9,352 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	作業従事職員	法定伝染病に係る作業	日額3000円
自動車運転手当	一般職員(免許所持者)	中型車運転	距離区分に応じて500~3000円
		土木建設除雪作業	1時間200円
医療業務手当	診療所に勤務する医師		1月1,000,000円を超えない範囲

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	1,972 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	20 千円
支給実績(20年度決算)	556 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	5 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者非扶養の場合1人目6,500円、 配偶者のない場合1人目11,000円) 2人目以降1人につき6,500円 特定扶養期間の加算5,000円	同		16,065 千円	165,619 円
住居手当	月額12,000円以上の家賃を支払う者	同		2,530 千円	26,068 円
通勤手当	自動車で片道2km以上の通勤距離がある者	同		4,910 千円	50,619 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して支給	同		2,874 千円	- 円
宿日直手当	宿日直1回4,500円	-		2,250 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	村長	(639,000 円)	805,000 円	410,000 円
	副村長	(575,000 円)	668,000 円	305,000 円
	収入役	(- 円)	- 円	- 円
		(- 円)		
報酬	議長	(266,000 円)	337,000 円	198,000 円
	副議長	(280,000 円)	300,000 円	155,000 円
	議員	(197,600 円)	285,000 円	131,000 円
		(208,000 円)		
期末手当	村長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
	副村長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	村長	(算定方式) (支給時期)		
	副村長	給料月額×在職月数×0.44 任期ごと		
	収入役	給料月額×在職月数×0.26 任期ごと		
	備考	-		

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前 年 増減	主な増減理由	
	平成22年	平成21年			
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	27	25	2	出納室徴収係2名増
	税務	4	4		
	民生	21	24	△3	保育所 保育士2名・調理員1名減
	衛生	4	5	△1	環境保全1名減
	農林	6	6		
	商工	5	6	△1	商工観光1名減
	土木	2	2		
	計	71	74	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 71 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.17 人)
	教育部門	11	11		
消防部門					
小計	82	85	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 120.67 人)	
公営企業会計等部門	病院	3	2	1	
	水道	1	1		
	下水道	3	3		
	その他	6	6		
	小計	13	12	1	
合計	95	97	△2		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	4人	6人	3人	13人	13人	7人	9人	10人	17人	10人	3人	95人